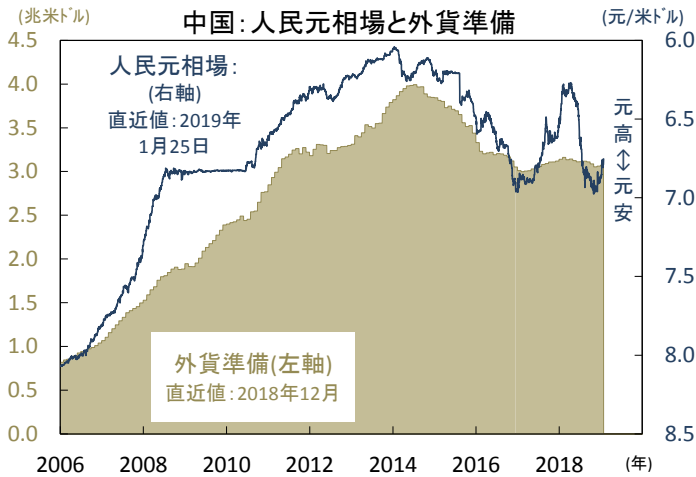


米利上げ先送りや米中通商協議進展を確信ならリスク選好相場が継続か

● 堅調な人民元相場も市場心理を下支え



出所) 中国人民銀行(PBoC)、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 欧州中央銀行も利上げを急がない姿勢を示唆

先週は日米独の主要株価指数が上昇。英国のEU離脱問題等の政治リスクは、相場を下押しするに至らず。米FRB議長が年初に利上げ先送りの可能性を示唆したことや、米中貿易交渉進展の期待等が市場心理を支援。25日には米政府閉鎖の一時解除の合意も報じられました。

24日のECB理事会の声明は、成長見通しのリスクが「下向きに移行した」と従来の「概ね均衡」を修正。市場参加者は利上げ開始時期の先送りと解釈し、米FRBだけでなくECBも金融緩和の解除を急がないことを歓迎しました。

■ 今週は米FOMCや米中景気指標が焦点

今週は米中景気指標公表や米金融政策会合など重要なイベントが相次ぎます。29-30日の米FOMCでは、声明とパウエル議長の会見(今年から年8回実施)に注目。(a)「いくらかの更なる利上げ」という文言(利上げバイアス)の修正や削除の可能性、(b)年初に同議長が発言した利上げに関して「辛抱強く(patient)なれる」との一節が挿入されるのか、(c)FRBの資産圧縮ペースへの言及等が焦点です。

1日の米雇用統計では、引続き堅調な雇用環境が確認される見込み。31日の中国の製造業PMI(政府)は49.3と前月の49.4に次ぐ50台割れ(企業活動縮小を示唆)となり、景気悪化の継続を印象付けるでしょう。30~31日のワシントンでの米中通商協議(閣僚級)にも注目。今週も相次ぐ米企業の決算では、米中貿易摩擦の影響がコストとして顕在化しているのかにも関心が集まります。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/28 月	(日) 通常国会召集
1/29 火	★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~30日) FF目標金利: 2.25-2.5% → (予) 2.25-2.5% (米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 12月: 128.1、1月: (予) 124.6 (英) EU離脱協定代替案の採決(予定)
1/30 水	★ (米) パウエルFRB議長 記者会見 (米) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比年率) 7-9月期: +3.4%、10-12月期: (予)+2.6% (米) 1月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 12月: +27.1万人、1月: (予)+18.5万人
1/31 木	★ (他) 米中通商協議(閣僚級、~31日、ワシントン)
2/1 金	(日) 12月 鉱工業生産(速報、前月比) 11月: ▲1.0%、12月: (予) ▲0.5% (米) 12月 個人所得・消費(消費、前月比) 11月: +0.4%、12月: (予)+0.3% (米) 12月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 11月: +1.8%、12月: (予)+1.7% 除く食品・エネルギー 11月: +1.9%、12月: (予)+1.9% (米) 1月 シカゴ購買部協会景気指数 12月: 65.4、1月: (予) 60.8 (欧) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期: +0.2%、10-12月期: (予)+0.2%
	★ (中) 1月 製造業PMI(政府) 12月: 49.4、1月: (予) 49.4
2/1 金	★ (米) 1月 ISM製造業景気指数 12月: 54.3、1月: (予) 54.2 (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 12月: 98.3、1月: (予) 90.7(速報: 90.7)
	★ (米) 1月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 12月: +31.2万人、1月: (予)+16.5万人 平均時給(前年比) 12月: +3.2%、1月: (予)+3.2% 失業率 12月: 3.9%、1月: (予) 3.9%
	(中) 1月 製造業PMI(財新) 12月: 49.7、1月: (予) 49.7

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月25日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		20,773.56	107.49	0.52
	TOPIX		1,566.10	8.51	0.55
米国	NYダウ(米ドル)		24,737.20	30.85	0.12
	S&P500		2,664.76	-5.95	▲0.22
	ナスダック総合指数		7,164.86	7.64	0.11
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		357.84	0.79	0.22
ドイツ	DAX®指数		11,281.79	76.25	0.68
英国	FTSE100指数		6,809.22	-159.11	▲2.28
中国	上海総合指数		2,601.72	5.72	0.22
先進国	MSCI WORLD		1,527.38	-1.39	▲0.09
新興国	MSCI EM		56,694.79	751.62	1.34

10年国債利回り		(単位:%)	1月25日	騰落幅
日本			▲0.005	-0.015
米国			2.759	-0.026
ドイツ			0.193	-0.069
フランス			0.598	-0.062
イタリア			2.649	-0.081
スペイン			1.231	-0.115
英国			1.305	-0.048
カナダ			1.978	-0.059
オーストラリア			2.211	-0.104

為替(対円)		(単位:円)	1月25日	騰落幅	騰落率%
米ドル			109.55	-0.23	▲0.21
ユーロ			124.92	0.18	0.14
英ポンド			144.57	3.26	2.30
カナダドル			82.87	0.08	0.10
オーストラリアドル			78.65	-0.03	▲0.03
ニュージーランドドル			74.91	0.91	1.22
中国人民元			16.243	0.070	0.43
インドルピー			1.5392	-0.0029	▲0.19
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7784	0.0055	0.71
韓国ウォン			9.790	0.038	0.39
ブラジルリアル			29.049	-0.194	▲0.66
メキシコペソ			5.769	0.022	0.38
南アフリカランド			8.054	0.129	1.63
トルコリラ			20.753	0.155	0.75
ロシアルーブル			1.6539	-0.0056	▲0.34

商品		(単位:米ドル)	1月25日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		53.69	-0.11	▲0.20
金	COMEX先物(期近物)		1,298.10	15.50	1.21

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年1月18日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年1月25日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 今週より本格化する決算発表に注目

■ 対中国向け輸出は減少

12月貿易統計は、輸出金額が前年比▲3.8%と前月の同+0.1%からマイナス転換、輸入金額は同+1.9%と前月からプラス幅縮小となりました。12月貿易収支は553億円の3カ月連続赤字となるも、赤字額は11月に比べ縮小しています(図1)。地域別では対米国、EU(欧州連合)向けが自動車部品関連中心に堅調な一方、中国向けの輸出が減少、12月の対中輸出は前年比▲7.0%と携帯電話部品や、半導体などの輸出が落ち込みました。米中貿易戦争による中国経済の減速が顕在化してきている懸念があり、今後の輸出減少には警戒が必要です。もっとも、原油価格の低下が輸入の押し上げとなり、貿易収支は今後赤字額縮小や、黒字転換になっていくとみえています。

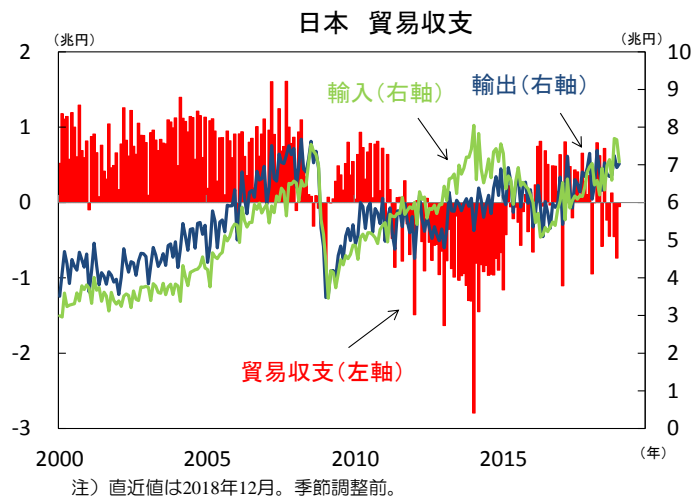
■ マイナス金利政策導入から3年も出口見えず

日銀は1月22-23日に金融政策決定会合を開催、概ね事前予想通りで、日本10年債利回りも大きな動きはありませんでした。金融政策は据え置き、一部で変更観測のあったETF(上場投資信託)の買い入れ方針についても現行方針を継続することになりました。経済・物価の展望レポートでは、2019、2020年度の物価見通しを引き下げました(図2)。これについて日銀は主に原油価格の下落が原因と説明、2%物価目標に向けて徐々に上昇率を高めるとのシナリオは維持したままです。景気見通しについては海外経済への警戒を強める内容となりました。2020年まで景気の拡大基調は続くとしつつ、10月時まで記載のあった「外需に支えられて」景気拡大が続くという文言が削除、海外経済の動向を中心に下振れリスクが大きいとみえています。日銀の見通しだと、物価上昇率の2%到達は早くても2020年以降、直近は低インフレ、海外中心に景気下振れリスクも大きく、当面日銀が金融正常化に向かうには厳しい状況が続きそうです。

■ 海外投資家が日本株を7週ぶりの買い越し

先週の日経平均株価は週間で3週連続上昇し堅調さが増しています。米国の企業決算が堅調となり中国への政策期待が高まるなか企業業績への不安が和らいでいることが背景です。こうしたなか海外投資家は日本株市場で現物と先物の合計で+951億円の買い越しと、7週ぶりに買い越しに転じました。先物は+1,494億円と3週連続で買い越ししています。現物は▲543億円と10週連続で売り越しましたが、売り越し額は縮小しています。裁定取引の差引残(買い-売り)は上向いており、裁定売りが大きく減少していることから株式需給は改善しています(図3)。本格化する決算発表で企業業績の底打ち感が強まってくれば株価上昇は持続すると考えられます。(中城、向吉)

【図1】2018年貿易収支は3年ぶり赤字



【図2】日銀目標の2%到達は難しい状況に

日本 日銀展望レポート見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	除く消費税率 引き上げの影響
2018年度	0.9% ↓	0.8% ↓	
10月時点見通し	1.4%	0.9%	
2019年度	0.9% ↑	1.1% ↓	0.9% ↓
10月時点見通し	0.8%	1.6%	1.4%
2020年度	1.0% ↑	1.5% ↓	1.4% ↓
10月時点見通し	0.8%	1.6%	1.5%

注) 値は金融政策委員見通しの中央値。矢印は10月時点見通しからの変化。
出所) 日本銀行展望レポートより当社経済調査室作成

【図3】株式市場の底堅さは増している



米国 今週はFOMCなどイベント目白押し - ドル安進行に警戒

■材料山積の米国株式市場

先週の米S&P500株価指数は一進一退、週間騰落率は▲0.2%でした。国際通貨基金（IMF）は2019年の世界経済見通しを前年比+3.5%と昨年10月公表分から▲0.2%下方修正、世界的な景気減速懸念が株価の上値を抑えました。

また、米中通商交渉の難航も相場の重石です。先週は、昨年カナダで一時拘束された中国通信機器大手ファーウェイの財務責任者の引渡しを米政府が求めるとの報道があるなど、米中通商交渉の難航を暗示する材料に溢れました。米ロス商務長官も「米中通商交渉は合意までまだ何マイルもある」と、悲壮感たっぷりに発言、不安を煽りました。

更に、政府機関閉鎖の長期化も心配です。先週、政府閉鎖は一時的（2月15日まで）に解除される運びとなるも、連邦政府の債務も上限に迫るなど、依然政策運営に不安が残ります。こうした事態が長期化すれば、消費者マインドの悪化を通じ、景気は冷や水を浴びるでしょう（図1）。

そして、投資家が警戒するのはトランプ大統領の支持率低下です（図2）。先週、大統領の元私設弁護士、マイケルコーエン氏は当初応じた議会証言を中止すると発表、同氏家族への大統領による脅しがあったためとしています。

その後、同氏は上院情報委員会より召喚を受けており応じる構えです。しかし、もし議会証言中止の理由が事実ならば、行き過ぎた大統領の行動は政権内のけん制機能の喪失を象徴するものとの声に繋がり、大統領の支持率低下と共にドル買いを一段と躊躇させる要因になりそうです。

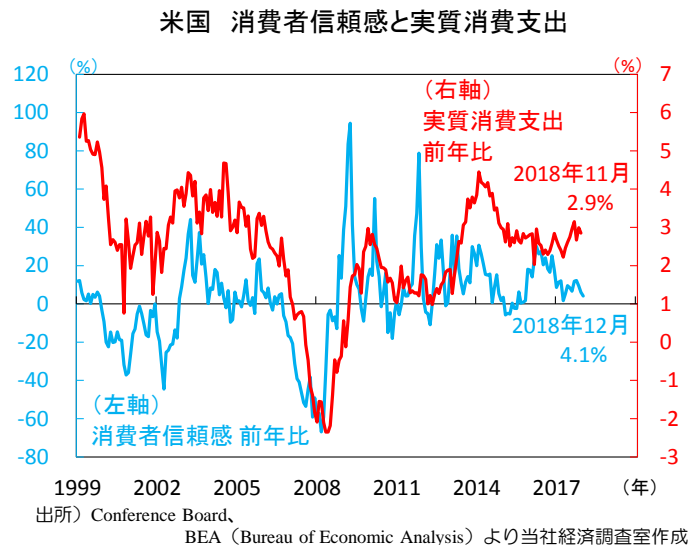
■今週はFOMCはじめ、イベント目白押し

そして今週は米FOMC（連邦公開市場委員会）を29-30日に控えます。既に事実上、利上げ休止を宣言していますので、政策金利は変更ない見込みです。ただし、今年から年8回のFOMC毎に開かれるパウエルFRB（連邦準備理事会）議長の記者会見は要注目です（従来は四半期毎の会見）。

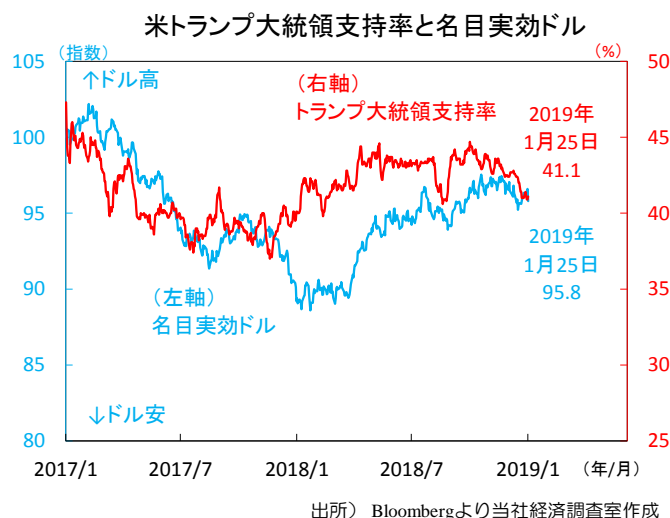
前回のFOMCは、米中通商交渉の難航や中国景気の減速が堅調な国内景気を脅かすリスクを指摘、利上げの小休止を示唆しました。今回のFOMCでは、同議長はこの姿勢を維持、あるいは国内政治の不安定化を背景に金融緩和姿勢を強化し、金利低下、株高、ドル安を促すとみています。

また今週は、30日に中国劉鶴副首相が訪米し難航する通商交渉の打開を図る見込みの他、昨年10-12月期実質GDP（市場予想：年率+2.6%）等の発表を控えます（図3）。波乱含みの今週、特にドル安進行に要警戒です。（徳岡）

【図1】米景気の最大のリスク要因 - 景況感悪化



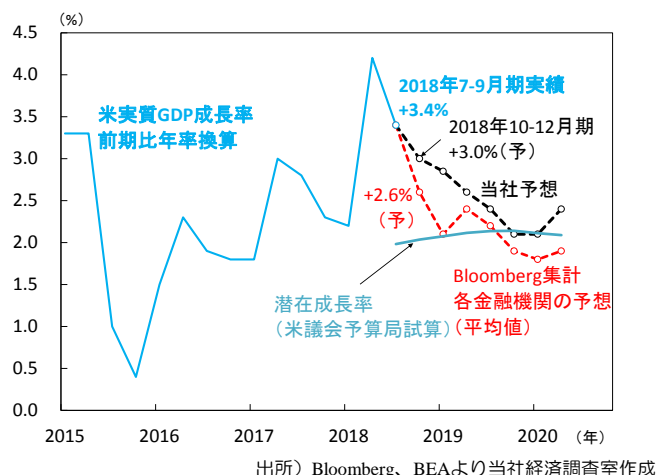
【図2】トランプ大統領の支持率は長期に亘り軟化



【図3】個人消費に強気な見方。

一方、市場予想は慎重

米実質GDP成長率とその予想(前期比年率換算)



欧州 一段と強まる先行き不安、域内景気を巡る不確実性は後退へ向かうか

■ 景気先行きへの弱気姿勢を強めるECB

24日、ECB（欧州中央銀行）は政策理事会にて、事前予想の通り、主要政策金利や先行きの金融政策方針を据え置き。足元進行中の景気拡大や労働市場の改善、賃金の上昇等を背景に、中長期的にインフレ圧力は緩やかに強まるとの見通しは維持しました。一方で、直近の経済データは弱く（図1）、短期的な成長は予想よりも弱い公算が大きいとも指摘。域内成長見通しを巡るリスクは、地政学要因や保護主義に係る不確実性の継続や、新興市場の脆弱性等を受けて下方に動いているとの見解を示しました。景気後退の可能性は小さいとしたものの、不確実性の更なる継続に伴う経済成長の弱さが長引くことを強く警戒。景気先行きに対する弱気姿勢が示されたことから、市場では金融政策正常化の先送り観測が一段と強まり（図2）、追加緩和観測まで浮上し、域内主要国の長期金利低下やユーロ安の進行につながりました。

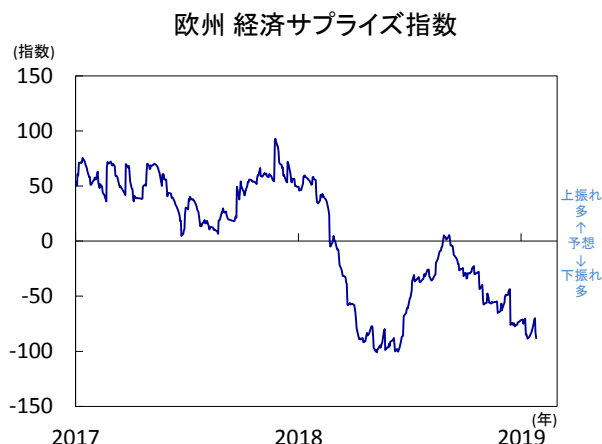
■ 1-3月期もユーロ圏景気の減速基調が継続か

先週公表のユーロ圏景況感指標は引き続き弱含みに推移。1月の域内消費者信頼感は、▲7.9と予想を大幅に下振れし、前月値（同▲8.3）は大きく下方修正されました。1月の総合PMI（購買担当者景気指数、速報値）も50.7と、前月より一段と悪化。米中の通商交渉や英国のEU離脱、フランスの反政府デモ激化等に伴う不透明感への懸念は根強い模様です。また、ECBによる2019年1-3月期銀行融資調査（22日）も、今後3カ月の民間融資需要の鈍化を示唆（図3）。今週公表予定の、ユーロ圏2018年10-12月期実質GDP（速報値）や1月経済信頼感指数等の主要指標も依然軟調な結果が予想されています。先行きの景気に対する悲観姿勢の後退につながる材料に乏しく、ユーロは当面上値の重い展開が続くそうです。

■ 英国のEU離脱の帰趨は依然見通せず、離脱協定案再採決の行方に注目

英国議会にて、政権とEU（欧州連合）が合意済みの離脱協定案否決を受けて、メイ英首相は21日、アイルランド国境問題の安全策修正を検討する代替案を発表。今週29日に再採決にはられる予定です。また、議会下院議員も再採決候補となる修正案を相次いで提示。英国議会の方向性は未だ定まらずも、合意なき離脱回避・離脱期限延長を目的としたものが多く、市場の楽観姿勢の強まりにつながっています。EU側は、英国の意向提示を求め、離脱延期の容認に関しては目的・期間次第との姿勢軟化を示唆。再採決結果が合意なき離脱の可能性を排除する建設的な内容となるか、大いに注目されます。（吉永）

【図1】ユーロ圏景気指標は引き続き軟調に推移

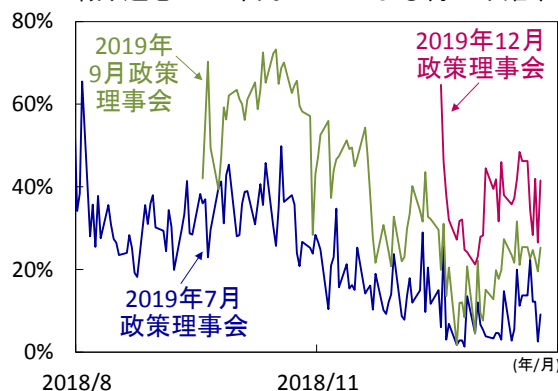


注）直近値は2019年1月25日（日次）。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】一段と強まる年内利上げ着手への市場疑念

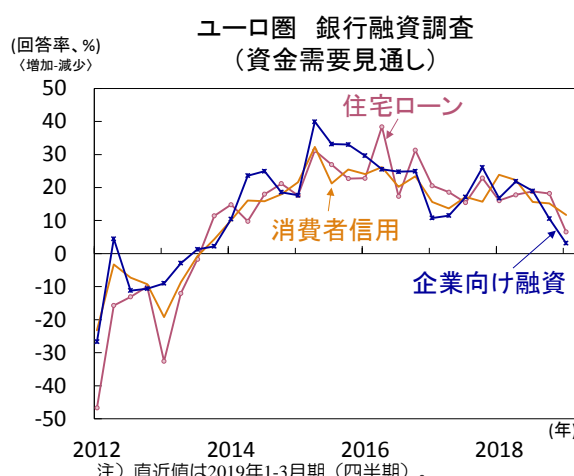
ユーロ圏 翌日物金利スワップ(OIS)が織り込む2019年内のECBによる利上げ確率



注）直近値は2019年1月25日（日次）。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】民間資金需要も後退の兆し、2019年1-3月期も景気減速基調が継続か



注）直近値は2019年1-3月期（四半期）。

出所）ECB（欧州中央銀行）より当社経済調査室作成

トルコ 新興国通貨の中で上昇は限定的、3月末の地方選、利下げ時期に注目

■ 通貨急落は日本のFX投資家が要因の見方も

年初来の新興国通貨（対米ドル）は、ロシア5.65%、南ア5.36%、メキシコ3.43%、ブラジル2.99%とリスクオン相場のなかで上昇しているのに対し、トルコは0.20%と上昇は限定的です。一方、トルコの株式市場（イスタンブール100種指数）は11.54%、10年債利回りが0.98%低下する等、トルコでもリスクオンの動きはみられます。

トルコ・リラが軟調な背景には日本の個人投資家による動きが影響しているとみられます。1月3日の日本時間早朝、アップルの業績下方修正を受け、市場はリスク回避的な動きとなりました。為替市場では、ドル円が109円台から一時104.87円へと大幅な円高が進行しました。円が上昇する一方で、大きく下落したのが豪ドル、トルコリラでした（豪ドルは対米ドルで3年ぶりの0.70割れ）。これらは個人のFX投資家に人気がある通貨で、正月休暇中で日本の機関投資家が不参加で取引が薄いなか、アップルの報道から始まったリスクオフが、為替市場に波及し、FX投資家のロスカット（ポジションの強制決済、円買い・豪ドルとリラ売り）を生んだとみられます。

2018年8月に発生したトルコ・リラの急落（トルコショック）により、日本のFX投資家が保有するリラのロングポジション（買い持ち）は低下したものの、トルコ中銀による利上げにより、再びロングポジションは増加し、トルコショック前の水準まで回復していました（図1）。1月3日のリラ下落後には、ポジションは再び低下しましたが、低下幅は限定的で、今後も日本の大型連休時（GWなど）は相場の急変動に注意が必要と考えます。

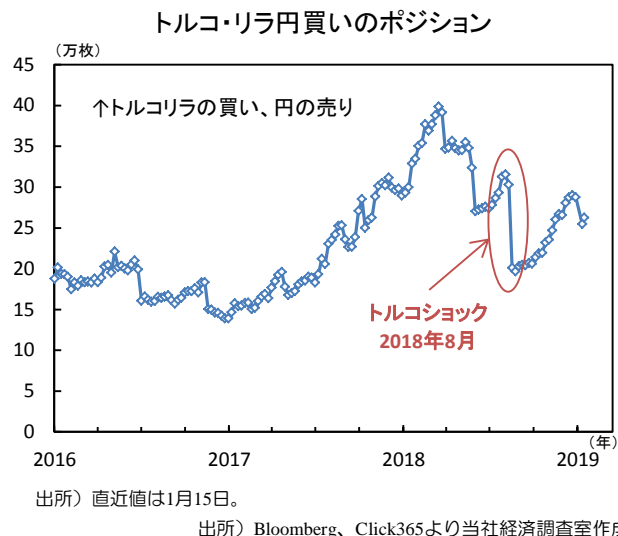
■ 今後は地方選挙、利下げ時期に注目

トルコのファンダメンタルズは株式、債券市場が示すように引き続き改善に向かっていきます。2018年のリラ安要因とされた経常収支の赤字は黒字に転換（図2）、インフレ率は依然高水準なものの低下基調（図3）です。

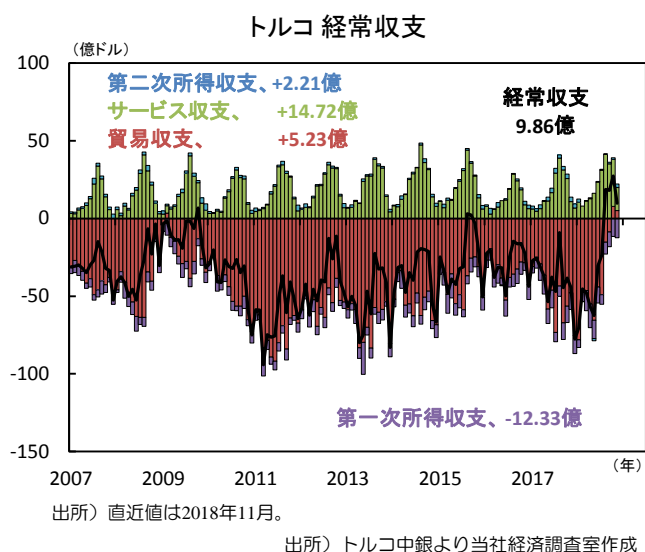
今後の注目点は、まず3月31日の地方選挙です。2018年夏のトルコショックによる高インフレなど、国民生活にも影響があったとみられ、現政権の支持低下も懸念されます。その対応として、年末には、最低賃金の引き上げ（前年比+20.6%）、エネルギー料金の引き下げ（前年比▲10%）など選挙を意識した政策が発表されました。両政策は、物価上昇や原油安を考慮すれば正当化される側面もあるため、市場は過剰反応しませんでした。さらなる財政拡張には注意が必要とみています。

選挙後の市場の関心は、年内にも行われるとの観測がある利下げの時期に移っていくとみています。（永峯）

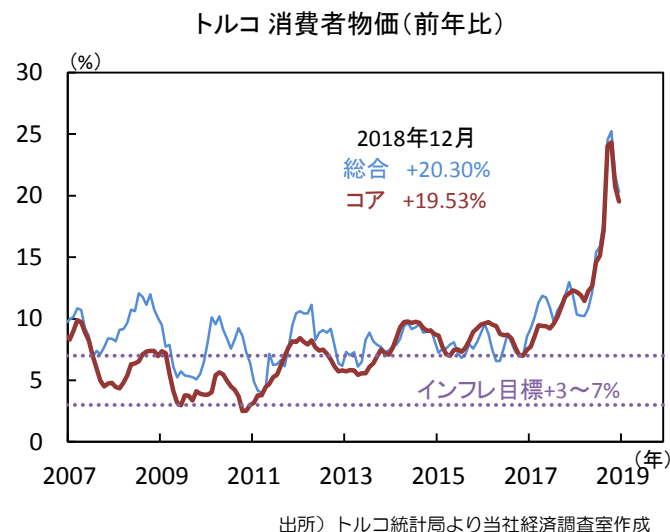
【図1】トルコショック後の水準にポジションは回復



【図2】通貨安要因だった経常赤字は黒字に転換



【図3】10月を境にインフレ率は低下基調



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

1/21 月 (英) 政府がEU離脱協定の代替案を発表 (中) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期: +6.5%、10-12月期: +6.4% (中) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月: +5.4%、12月: +5.7% (中) 12月 小売売上高(前年比) 11月: +8.1%、12月: +8.2% (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 11月: +5.9%、12月: +5.9% (他) IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを発表	1/28 月 (日) 通常国会召集 (日) 12月 企業向けサービス価格(前年比) 11月: +1.2%、12月: +1.1% (米) キャタピラー 10-12月期決算発表	(欧) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期: +0.2%、10-12月期: (予) +0.2% (欧) 12月 失業率 11月: 7.9%、12月: (予) 7.9% (中) 1月 製造業PMI(政府) 12月: 49.4、1月: (予) 49.3 (中) 1月 非製造業PMI(政府) 12月: 53.8、1月: (予) 53.9
1/22 火 (日) 日銀金融政策決定会合(～23日) 短期金利: ▲0.1%→▲0.1% 長期金利: 0%→0% (米) 12月 中古住宅販売件数(年率) 11月: 533万件、12月: 499万件 (米) IBM 10-12月期決算発表 (独) 1月 ZEW景況感調査 期待 12月: ▲17.5、1月: ▲15.0 現況 12月: +45.3、1月: +27.6 (英) 11月 失業率(ILO基準) 10月: 4.1%、11月: 4.0% (他) 世界経済フォーラム(ダボス会議、～25日)	1/29 火 (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～30日) FF目標金利: 2.25-2.5%→(予) 2.25-2.5% (米) 11月 S&P300株価/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 10月: +5.03%、11月: (予) +4.90% (米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ノート) 12月: 128.1、1月: (予) 124.6 (米) ファイザー 10-12月期決算発表 (米) 3M 10-12月期決算発表 (米) アップル 10-12月期決算発表 (英) EU離脱協定代替案の採決(予定) (豪) 12月 NAB企業景況感指数 11月: +11、12月: (予) NA	2/1 金 (日) 12月 有効求人倍率 11月: 1.63倍、12月: (予) 1.63倍 (日) 12月 失業率 11月: 2.5%、12月: (予) 2.5% (米) 1月 ISM製造業景気指数 12月: 54.3、1月: (予) 54.2 (米) 1月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率) 12月: 1,750万台、1月: (予) 1,725万台 (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 12月: 98.3、1月: (予) 90.7(速報: 90.7) (米) 1月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 12月: +31.2万人、1月: (予) +16.5万人 平均時給(前年比) 12月: +3.2%、1月: (予) +3.2% 失業率 12月: 3.9%、1月: (予) 3.9% (米) シェブロン 10-12月期決算発表 (米) エクソン・モービル 10-12月期決算発表 (欧) 1月 消費者物価(速報、前年比) 12月: +1.6%、1月: (予) +1.4% (中) 1月 製造業PMI(財新) 12月: 49.7、1月: (予) 49.7 (印) 1月 製造業PMI(日経) 12月: 53.2、1月: (予) NA (伯) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月: ▲0.9%、12月: (予) ▲3.8%
1/23 水 (日) 黒田日銀総裁 記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望 (日) 12月 貿易収支(通関ベース、速報) 11月: ▲4,807億円、12月: ▲1,836億円 (米) テキサス・インスツルメンツ 10-12月期決算発表 (米) フォード・モーター 10-12月期決算発表 (欧) 1月 消費者信頼感指数(速報) 12月: ▲8.3、1月: ▲7.9	1/30 水 (日) 12月 商業販売額(小売業、前年比) 11月: +1.4%、12月: (予) +1.0% (日) 1月 消費者態度指数 12月: 42.7、1月: (予) 42.4 (米) パウエルFRB議長 記者会見 (米) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比年率) 7-9月期: +3.4%、10-12月期: (予) +2.6% (米) 12月 中古住宅販売契約指数(前月比) 11月: ▲0.7%、12月: (予) +0.5% (米) 1月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 12月: +27.1万人、1月: (予) +18.5万人 (米) ボーイング 10-12月期決算発表 (米) マクドナルド 10-12月期決算発表 (米) マイクロソフト 10-12月期決算発表 (米) ビザ 10-12月期決算発表 (米) フェイスブック 10-12月期決算発表 (欧) 12月 経済信頼感指数 11月: 107.3、12月: (予) 106.8 (独) 1月 消費者物価(EU基準、前年比) 12月: +1.7%、1月: (予) +1.7% (豪) 10-12月期 消費者物価(前年比) 7-9月期: +1.9%、10-12月期: (予) +1.7% (他) メキシコ 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期: +2.5%、10-12月期: (予) +2.0% (他) トルコ 中銀物価報告 (他) 米中通商協議(閣僚級、～31日、ワシントン)	2/3 日 (米) カシウカリ・ミネアポリス 連銀総裁講演 (中) 1月 サービス業PMI(財新) 12月: 53.9、1月: (予) 53.3
1/24 木 (日) 1月 製造業PMI(日経、速報) 12月: 52.6、1月: 50.0 (米) 12月 景気先行指数(前月比) 11月: +0.2%、12月: ▲0.1% (米) 1月 製造業PMI(マークイット、速報) 12月: 53.8、1月: 54.9 (米) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報) 12月: 54.4、1月: 54.2 (米) インテル 10-12月期決算発表 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイン・レート: 0.0%→0.0% 預金ファンディ・レート: ▲0.4%→▲0.4% 限界貸出金利: 0.25%→0.25% (欧) ドラギECB総裁 記者会見 (欧) 1月 製造業PMI(マークイット、速報) 12月: 51.4、1月: 50.5 (独) 1月 製造業PMI(マークイット、速報) 12月: 51.5、1月: 49.9 (豪) 12月 雇用者数(前月差) 11月: +3.9万人、12月: +2.2万人 (豪) 12月 失業率 11月: 5.1%、12月: 5.0%	1/31 木 (日) 12月 鉱工業生産(速報、前月比) 11月: ▲1.0%、12月: (予) ▲0.5% (米) 10-12月期 雇用コスト指数(前期比) 7-9月期: +0.8%、10-12月期: (予) +0.8% (米) 12月 個人所得・消費(消費、前月比) 11月: +0.4%、12月: (予) +0.3% (米) 12月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 11月: +1.8%、12月: (予) +1.7% 除く食品・エネルギー 11月: +1.9%、12月: (予) +1.9% (米) 1月 シカゴ購買部協会景気指数 12月: 65.4、1月: (予) 60.8 (米) ゼネラル・エレクトリック 10-12月期決算発表 (米) アマゾン・ドットコム 10-12月期決算発表	2/4 月 (米) 1月 ISM非製造業景気指数 (米) アルファベット 10-12月期決算発表 (欧) 12月 小売売上高 (豪) 12月 住宅建設許可件数 (中) 春節(旧正月)
1/25 金 (独) 1月 ifo企業景況感指数 12月: 101.0、1月: 99.1	2/5 火 (米) 10-12月期 労働生産性(非農業部門) (独) 12月 製造業受注 (豪) 金融政策決定会合 (豪) 12月 貿易統計 (豪) 12月 小売売上高 (伯) 金融政策委員会(COPOM、～6日)	2/6 水 (日) 12月 景気動向指数(速報) (米) パウエルFRB議長 講演 (米) 12月 消費者信用残高 (米) ゼネラル・モーターズ 10-12月期決算発表 (欧) ECB経済報告 (独) 12月 鉱工業生産 (英) 金融政策委員会結果公表

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会